

少子化が及ぼす勉強時間への影響

神野 真敏

Abstract

一般的に、賦課方式の公的年金がないならば、子どもの数を増やす児童手当などの家族政策は資本労働比率を低下させるために経済厚生を悪化させる。しかしながら、公的年金がなくても、教育の存在により、家族政策が重要であること示すことが本稿の目的である。教育者の賃金とそれ以外の労働者の賃金が等しくなるように、高等教育機関が定員を操作するという仮定のもと、勉強時間と教育投資量への影響を分析する。少子化による定員率の上昇が勉強時間の効用単位で測った評価をそれほど高くさせない場合、つまり、定員率上昇が高等教育機関の合格の確率を上昇させる勉強時間の限界効用をそれほど上昇させない場合、少子化は勉強時間を抑制し、人的資本蓄積を促さず、経済厚生を低下させる。この場合、児童手当などで子どもの数を増やすことによって経済厚生を改善させる可能性が存在する。

キーワード(key words) : 少子化、教育投資量、勉強時間、人的資本量